

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 室 秀樹

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	市街地でのお試し移住住宅の提供		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	1	都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	定住人口・交流人口の拡大を図り移住促進に努めるため、首都圏での移住フェア参加や移住相談会の移住PRのみならず、住みよさランキング上位である「住みよさ」をより実感いただけるよう、病院、商業施設、公園等が徒歩圏内にある「市街地お試し住宅」を整備する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	庁内での検討委員会や官民連携による名寄市移住促進協議会で取り組むべき対策、方向性を協議している。これまで、移住ワンストップ窓口の開設による移住相談の対応や、移住パンフレットの製作、動画の配信、首都圏での移住フェアへの参加など移住PRに努めるとともに、「お試し移住住宅」として風連地区に2棟、名寄市街地に1棟の住宅を整備し、移住者への受入れ体制を整備してきている。
施策の課題	市街地でのお試し住宅を整備したが、利用料金の設定、利用者への情報発信の方法等の課題点があり利用促進に繋がっていない。 風連地区のお試し住宅は、夏期(7月～8月)の利用は多いものの、移住に繋げるためには冬期間の利用は少ない。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	都市地域からの人口の流入は、人口減少対策に直結し地方創生の考え方に合致する。都市機能と田舎生活といった当市特有の地域環境から、特色ある移住促進に努めるため「ちょっと暮らし」施設の整備を行う。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
市街地お試し移住住宅件数	市街地お試し移住住宅件数	目標値	0	1	2	5
		実績値	0	1		
		進捗率	#DIV/0!	100%	0%	
お試し移住住宅稼働率	お試し移住住宅の利用率(利用日数/総日数)	目標値	30%	40%	50%	75%
		実績値	26%	15%		
		進捗率	87%	38%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	お試し移住住宅の利用は夏期に集中しており、冬期の利用が少ない。市街地でのお試し住宅の件数について、マンションタイプのみならず、ニーズを把握した上で一軒家などの住宅整備の検討が必要。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

関係機関とのネットワークを有効活用し、首都圏などでプロモーション活動を通じて情報発信に努める。また「お試し住宅」の利用者の視点に立ち、本市の住みよさをより実感してもらえるよう地域住民との関わりや体験を通じ、ちょっと暮らしの利用から移住へ繋がる取組みを進めます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

職の確保と併せて一体的な支援を検討してほしい。

8 2次評価の意見等

当市での人材不足の業種を中心に、首都圏での移住相談会に公共職業安定所の職員が同行する等、具体的な就業相談に対応する。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
2-1-1-1	市街地でのお試し移住住宅の提供	名寄市の「住みよさ」を体験いただき、移住促進につなげるため「市街地お試し住宅」を整備する。	819	a	a	c	a	c	a	C	C	C	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査

整理番号		枝番	
		経済部営業戦略課 主幹 室 秀樹	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市街地でのお試し移住住宅の提供			
総合戦略の位置づけ	有 ・ 無	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
		総合戦略主要施策	1	都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大
		具体的な施策	1	市街地でのお試し移住住宅の提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	人口減少が進む中、移住、定住、交流人口の拡大を目的として、首都圏を中心とした都市部からの当地を訪れる機会の創出し、その後の移住へつなげるため。			
対象(何を又は誰を)	移住を検討している方(将来的な移住検討者も含む)			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	名寄市での住みよさを体験できる「市街地お試し住宅」の整備を行う。また、HP、SNSや、首都圏での移住フェア等での情報発信により利用促進に努める。			
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄市を訪れることによる、地域住民との交流、生活体験を通じ住みよさを実感いただき、移住の候補先として名寄市を検討いただき、最終的に移住へとつなげる。			
事業実施主体	名寄市移住促進協議会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 () 請負 其他()
事業実施期間	始期	28 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	市街地お試し住宅 件数	件	目標	0	1	2	3	5
				実績	0	1			
	2	お試し移住住宅 稼働率	%	目標	30	40	50	60	75
				実績	26	15			
	3			目標					
				実績					
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	819	1,268	2,536	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	819	1,268	2,536	

7月~3月の9ヶ月分

4月~3月分
H30は1,268*2棟分

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少に伴う、事業者の後継者不足や、就労人口の減少、人材不足など、抱える課題は多く、首都圏などからの移住者を受入れることは、その解決策として妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	移住先として検討するには、まずその土地を知ることから始まり、インターネット等による情報や、移住フェアでの相談などでは感じることのできない、生活体験をすることができる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	「市街地お試し住宅」の整備については、民間のアパートを借り上げており、入居の無い期間についても費用が発生している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	「市街地お試し住宅」の施設利用については、住宅家賃、家具リース代、水光熱費の日割り相当分を徴収しており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	「市街地お試し住宅」の設置件数については、1棟の整備を行い、今後の時代の変化や要望などにより適正件数の検討を行う。利用稼働率については、現在、夏期の利用が集中しており冬期の利用が少なく目標に対し大きく下回っている。今後はPRを含めた利用促進に努めたい。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である人口減少を食い止める解決策としては合致しており、移住促進を進める上で「お試し住宅」の整備は必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	「市街地お試し住宅」の供用開始が7月であったため、利用が集中する夏期の前に事前告知などが出来なかった。その結果、利用に繋がらず利用者のニーズを把握することができなかった。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	これまでの、風連地区の「お試し住宅」を含めた、利用者の構成を考慮し住宅の間取りを再検討した上で利用料金の改定を行う。また、利用促進へ向けたPRを様々な媒体を通じ実施する。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	都市部をターゲットにした移住促進施策が、近隣からの移住希望の増につながることも期待したい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	様々な媒体を通じたPRを行い、首都圏を中心としながら幅広く移住希望者への情報を提供に努める。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 池田 俊一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	空家住宅再整備への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	1	都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	空家住宅整備支援は、名寄市住宅改修等推進事業補助金における対象区分の一つとして実施している。 対象区分 ①住宅改修等事業(住宅の改修工事等への支援) ②移住定住事業(市外から転入、住宅を購入し改修工事への支援) ③空家バンク定住事業(空家バンクに登録されている住宅を所有後改修し、居住への工事費支援)
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	住宅改修等推進事業補助金において、3対象区分とも補助対象経費50万円～100万円で定額10万円、100万円以上で定額20万円の補助金となっている。補助対象者は、名寄市に住所を有し対象住宅に居住していることを条件としているが、移住定住事業及び空家バンク定住事業においては、実績報告時までのこの条件を満たしていれば補助対象としている。
施策の課題	住宅改修等推進事業補助金は、補助金により住宅産業を刺激し、中小企業の振興及び人材育成及び良質な住環境の整備による定住・移住を促進することを目的としており、空家住宅整備支援は複合的な施策支援の一つに過ぎない。空家バンクに登録されている住宅が前提であり、空家バンクの登録件数がなければ支援策も利用されない。また、空家整備のインセンティブも上記補助対象者条件の緩和に過ぎないことから、空家住宅整備の根本的な施策とはなっていない。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	上記課題により空家住宅の整備の面からは有効な施策とはなっていない。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
空き家住宅再整備件数	空家住宅を購入しリフォームを行う年間件数を見込む	目標値	0	0	0	5
		実績値	0	0		
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	名寄市住宅改修等推進事業補助金では、空家バンク登録住宅が補助対象となるので、空家バンク登録住宅がなければ実績に結びつかない。しかし、両制度とも開始から間もない制度であるため、今後の状況を見ながら、場合によってはインセンティブを持たせた施策の検討が必要である。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は施策の一部にしか過ぎなく、効果的な実績を求めることは困難である。また、空家バンクに登録されている住宅が対象となるため、登録されている住宅がなければ実績も出ない。空家バンク運用方法及び空家住宅再整備にインセンティブを加えた支援施策の他、移住対策等を組み合わせた施策の構築が必要。

6 ワーキンググループの意見等

空き家バンク登録数を増やす取組み、移住施策の検討が必要。

7 外部評価の意見等

不動産業者との連携を強化し、空き家バンクへ登録しやすくする方法の検討が必要。

8 2次評価の意見等

空き家バンク担当部署と連携し事業を推進していく。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-1-3-1	空家住宅再整備への支援	名寄市住宅改修等推進事業補助金住宅改修等に係る費用50万円～100万円 定額10万円補助100万円以上 定額20万円	11,900	c	c	d	b	d	c	C	C	C

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課 主幹 池田 俊一		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	空家住宅再整備への支援			
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	2	人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われる
		総合戦略主要施策	1	都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大
		具体的な施策	3	空家住宅再整備への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	空家住宅整備支援は、名寄市住宅改修等推進事業補助金における対象区分の一つとして実施している。 対象区分 ①住宅改修等事業(住宅の改修工事等への支援) ②移住定住事業(市外から転入、住宅を購入し改修工事への支援) ③空家バンク定住事業(空家バンクに登録されている住宅を所有後改修し、居住への工事費支援)			
対象(何を又は誰を)	空家バンクに登録されている住宅を所有後改修し、居住する方			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	住宅改修等推進事業補助金において、3対象区分とも補助対象経費50万円~100万円で定額10万円、100万円以上で定額20万円の補助金となっている。補助対象者は、名寄市に住所を有し対象住宅に居住していることを条件としているが、移住定住事業及び空家バンク定住事業においては、実績報告時までのこの条件を満たしていれば補助対象としている。			
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業の振興及び人材育成及び良質な住環境の整備による定住・移住を促進することを目的とした住宅改修等推進事業補助金の補助区分の一つとして、空家バンク登録住宅の支援施策として。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助券 <input checked="" type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他() <input type="radio"/>
事業実施期間	始期	28 年度	終期設定	有 (終期 年度) <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
根拠法令・条例等	名寄市住宅改修等推進事業補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1 空き家バンク住宅整備件数	件	目標	0	0	0	0	5
			実績	0	0			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果 指標	1 空き家バンク住宅整備件数	件	目標	0	0	0	0	5
			実績	0	0			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	11,900	20,000	0	補助金 11,900
国道支出金					名寄市住宅改修等推進補助金
地方債					
その他					
一般財源	0	11,900	20,000		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	c	空家住宅の再整備は、社会・市民ニーズに合致した施策であるが、空家バンクの創設も空家住宅の解消といった点で有効と思われる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	c	名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は補助区分の一つにしか過ぎなく、インセンティブを与えられないことから、効果的な実績を求めることは困難である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	空家バンク登録住宅がないため、補助金の執行もない。ただし、両制度も開始から間もないため、今後の状況を分析する必要がある。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	名寄市住宅改修等推進事業補助金においては、補助額は他事業区分と同様としているため偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	d	空家バンク登録住宅がないため、補助金の執行もない。ただし、両制度も開始から間もないため、今後の状況を分析する必要がある。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	c	空家住宅再整備支援と位置づけられている名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は補助区分の一つにしか過ぎなく、現状で効果的な実績を上げることは困難である。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	空家住宅再整備支援と位置づけられている名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は補助区分の一つにしか過ぎなく、特化したインセンティブを与えられない現状施策で効果的な実績を上げることは困難である。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	名寄市住宅改修等推進事業補助金では、空家バンク登録住宅が補助対象となるので、空家バンク登録住宅がなければ実績に結びつかない。しかし、両制度とも開始から間もない制度であるため、今後の状況を見ながら、場合によってはインセンティブを持たせた施策の検討が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	空き家バンク登録数を増やす取組が必要。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	不動産業者との連携を強化し、空き家バンクへ登録しやすくする方法の検討が必要。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	空き家バンク担当部署と連携し事業を推進していく。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	JOCジュニアオリンピックカップ(ノルディック種目)の開催		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。特に未来を担う子ども達が、本市の自然環境、冬季スポーツ施設を生かしたスポーツイベントの開催・誘致を推進することで、冬季スポーツに対する市民の理解が深まり、ジュニア選手の競技力向上に繋がる。また、ジュニア選手の活躍により地域の活力に繋げる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけではなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携により冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めている。大会は、協議会と同様に地域の関係団体で組織する実行委員会を設立し、大会を開催・運営している。
施策の課題	継続的に冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めていくには、当該競技の施設維持・改修が課題となる。特に老朽化が進んだ冬季スポーツ施設の改修は、性質上、多額の費用がかかることから維持していく上での財源確保が課題となる。また、全国レベル、長期間の大会を運営するスタッフの確保も課題の一つとなる。その他、宿泊、おもてなしサービス等、訪れる選手、関係者の満足度を上げることも重要であり、地域が一体となり、連携した取組となるかが課題となる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
JOCジュニアオリンピックカップ参加者数	参加者延べ人数 500人×4年間	目標値	500	500	500	2,000
		実績値	443			
		進捗率	89%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	開催地以外の都府県の参加人数及び参加率が減少していることが目標値に未到達の要因となった。特にスキー競技が盛んではない都府県からの参加が少ない。原因としては、開催地が遠方であり、遠征費用が高額になることが考えられる。競技人口が大幅に増えない現状からすると、今後も目標値を超えることは難しい。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

目標値に到達する可能性は高くはないが、地域の競技力向上、交流人口の拡大、経済への波及効果は高い。今後も継続開催できるように引き続きプロモーション活動に努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

地域経済活性化に繋がるよう、継続開催に向け取り組んで頂きたい。

8 2次評価の意見等

人口減少において交流人口の拡大は地域にとって重要。冬季スポーツ振興の観点からも継続すべき。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
2-2-1-1	ジュニアオリンピックカップ開催負担金	冬季スポーツの環境を生かした全国規模の大会を実施し競技力向上及び交流人口の拡大を図る	200	c	a	b	a	c	b	B	B	B	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ジュニアオリンピックカップ開催負担金			
総合戦略の位置づけ	有・無	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
		総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	1	JOCジュニアオリンピックカップ(ノルディック種目)の開催

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツ競技の競技力向上、スポーツを通じた人材育成、並びに交流人口拡大を目的とする。			
対象(何を又は誰を)	全国のノルディックスキー競技の中高校生、地元競技団体(ジュニア選手)、宿泊・観光関連企業			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	関係団体で構成する実行委員会を組織し、大会を運営。競技以外でも選手、応援に訪れる方に、本市の魅力を発信しながら、高い満足度が得られるよう、実行委員会では「おもてなし委員会」を設置し、市民表彰式、特産品の無料提供・PR活動等を行った。			
意図(どのような成果を期待しているか)	交流人口拡大による経済への波及効果と人材育成。更には本市を含めて、全国のノルディックスキージュニア選手の競技力向上を図ることで、世界的にも価値が高まっている天然雪を生かした冬季スポーツの拠点化を目指すとともに、冬季スポーツを通じて地域活性化を図る。			
事業実施主体	全日本ジュニアスキー選手権大会実行委員会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位					H30以降見込	目標年度(H31年度)
			H27	H28	H29			
活動指標	1 JOCジュニアオリンピックカップ参加者人数	人	目標	500	500	500	2000	
			実績	443				
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 JOCジュニアオリンピックカップ参加者人数累計	人	目標	500	1000	1500	2000	
			実績	443				
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		200	2,000	2,000	競技運営費(報酬費、食糧費、需用費、役務費、旅費)
国道支出金					7,720
地方債					おもてなし委員会経費(報償費、旅費)
その他		200			計 7,981
一般財源			2,000	2,000	※実行委員会決算

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業において、事業の方向性を位置付けるシンボリックな大会で、拠点化事業に対する市民理解を一定程度深められた。
改善点	指摘事項 有 () 無 (○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	c	誘致活動については、市として積極的に行ったが、当該事業の運営は関係団体で構成される実行委員会組織で実施した。交流人口の拡大、冬季スポーツ施設の活用等においては社会ニーズに適合していると考えられるが、観客人数の少なさからすれば市民の関心は低いと判断する。冬季スポーツ全般にわたり、市民の関心を高める取組が必要。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	当該事業自体が、目標とする大会を実施するための費用となるため、方法としては有効。地元開催する効果として、交流人口の拡大等を図る上でも有効。各世代のトップ選手の当該競技力の向上、ジュニア選手のレベルアップは見込める。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	市が負担する経費は事業全体予算の約2.3%。大会参加料、地元寄付、道補助金で賄われていることから、最小限の経費で交流人口の拡大、経済効果の面で大きな成果を上げている。コスト削減の余地はない。今回は本市での開催が初めてということもあり、地元寄付も多いが2回目以降、初回同額の寄付は見込めないことから、経費の増額が必要。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	選手参加料は、他の同レベルの大会と比較して妥当な金額設定となっている。適正な価格設定であり、偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	開催地以外の都府県の参加人数及び参加率が減少していることで指数達成には至らなかった。特にスキー競技が盛んではない都府県からの参加が少ない。原因としては、開催地が遠方であり、遠征費用が高額になることが考えられる。競技人口が大幅に増えない限り、現状分析では、今後も指数達成は難しい。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	全国規模の大会を実施したことで、各種分野において地域連携の重要性が認識され、冬季スポーツによるまちづくりの理解が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められ、特にホテル等にとっては閑散期対策となった。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今後、継続開催を目指していくには、大会誘致の市民理解をさらに深めること。宿泊環境の整備、及び地域一体となった受入れ(おもてなし)体制・内容をさらに充実させていく取組を進めていく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	各種大会の開催への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。特に未来を担う子ども達が、本市の自然環境、冬季スポーツ施設を生かしたスポーツイベントの開催・誘致を推進することで、冬季スポーツに対する市民の理解が深まり、ジュニア選手の競技力向上に繋がる。また、ジュニア選手の活躍により地域の活力に繋げる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけではなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携により冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めている。
施策の課題	継続的に冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めていくには、当該競技の施設維持・改修が課題となる。特に老朽化が進んだ冬季スポーツ施設の改修は、性質上、多額の費用がかかることから維持していく上での財源確保が課題となる。また、全国レベル、長期間の大会を運営するスタッフの確保も課題の一つとなる。その他、宿泊、おもてなしサービス等、訪れる選手、関係者の満足度を上げることも重要であり、地域が一体となり、連携した取組となるかが課題となる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	計画していた冬季スポーツ大会を全て実施し、競技力の向上、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果も高かった。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き、冬季スポーツの拠点化を実現するため、積極的に支援していく。各競技団体と連携し、施設等の環境整備も行いながら、新規大会の実施も目指していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-2-2-1	各種大会の開催への支援	ノルディックスキー競技、カーリング等の冬季スポーツ大会に対する運営補助	2,315	b	a	b	b	c	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	各種冬季スポーツ大会支援補助金		
総合戦略の位置づけ	有・無	総合戦略基本目標	2 人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
		総合戦略主要施策	2 冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	3 各種大会の開催への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツ競技の競技力向上、活性化、並びに交流人口拡大を目的とする。		
対象(何を又は誰を)	冬季スポーツ大会を対象に、実施主体となる実行委員会、及び競技団体。		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	主催する地元競技団体(実行委員会等)から申請書類の提出を求め、補助する。		
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、知名度の向上を図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。		
事業実施主体	実行委員会等、競技団体		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 (補助等) 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定 有(終期 年度) (無)
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	3,155	2,315	1,815		ピヤシリカップカーリング大会補助金 50
国道支出金					クロスカントリー名寄大会補助金 225
地方債		2,265	800		サマージャンプ大会補助金 585
その他					ピヤシリジャンプ大会補助金 855
一般財源	3,155	50	1,015		ピヤシリ歩くスキー大会補助金 600

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げたことで、対象となる大会への関心が高まり、市民に冬季スポーツの拠点化事業に対する理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 (○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	交流人口の拡大、冬季スポーツ施設の活用等においては社会ニーズに適合していると考えられるが、観客人数の少なさからすれば市民の関心は低いと判断する。冬季スポーツ全般にわたり、市民の関心を高める取組が必要。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	当該事業自体が、目標とする大会を実施するための費用となるため、方法としては有効。地元開催する効果として、交流人口の拡大等を図る上でも有効。競技力の向上、ジュニア選手のレベルアップも見込める。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	継続大会が多く、支援を続けてきたことで安定的な参加人数が見込めるため、競技力向上、交流人口の拡大等が図られている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各大会に競技団体も一定程度の負担と、参加者から参加料を徴収し大会を開催している。大会規模に合わせて適正な受益者負担だと考えられる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		なし。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各競技団体等を核として当該事業の推進を図ること、地域への波及効果を高めていきたい。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	各種冬季スポーツ大会を実施することで、冬季スポーツの拠点化事業が強く印象付けられた。冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今後、継続開催を目指していくには、大会誘致の市民理解をさらに深めること。宿泊環境の整備、及び地域一体となった受入れ(おもてなし)体制・内容をさらに充実させる取組を進めていく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	全国規模の冬季スポーツ大会の誘致の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。特に未来を担う子ども達が、本市の自然環境、冬季スポーツ施設を生かしたスポーツイベントの開催・誘致を推進することで、冬季スポーツに対する市民の理解が深まり、ジュニア選手の競技力向上に繋がる。また、ジュニア選手の活躍により地域の活力に繋げる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけではなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携により冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めている。
施策の課題	継続的に冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めていくには、当該競技の施設維持・改修が課題となる。特に老朽化が進んだ冬季スポーツ施設の改修は、性質上、多額の費用がかかることから維持していく上での財源確保が課題となる。また、大会誘致において各種環境整備も重要だが、中央競技団体との人脈も重要。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
新規冬季スポーツ大会誘致	新たな全国規模の大会誘致 年間1大会	目標値	2	3	4	5
		実績値	4			
		進捗率	200%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	地元競技団体の働きかけにより、新規全国レベルの大会誘致に成功。中央競技団体の取組等を注視しながら、プロモーション活動を行っていく必要がある。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

各競技団体と連携し、情報収集を行うとともに、他にない有利な環境を生かしながら、全国レベルの冬季スポーツ大会を誘致していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-2-3-1	冬季スポーツ拠点化事業	自然、施設環境を生かし、冬季スポーツの競技力向上、人材育成、交流人口の拡大を図りながら、地域経済への波及効果を高めていく	8,222	b	b	b	b	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	冬季スポーツ拠点化事業			
総合戦略の位置づけ	有 ・ 無	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
		総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	3	全国規模の冬季スポーツ大会の誘致の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツ競技の競技力向上、人材育成、並びに交流人口拡大を目的とする。			
対象(何を又は誰を)	冬季スポーツに関する合宿・大会誘致活動、競技力向上事業等。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各競技団体等と連携し、冬季スポーツに関する合宿・大会誘致活動、競技力向上事業を推進。			
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、知名度の向上を図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。			
事業実施主体	主に冬季スポーツ競技団体			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 31年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
	1	2			3	4	5		
活動指標	1	新規冬季スポーツ大会誘致数	大会	目標	1	2	3	4	5
				実績	2	4			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	新規冬季スポーツ大会誘致数	大会	目標	1	2	3	4	5
				実績	1	2			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		8,222	7,742	15,484	大会開催広告料 480
国道支出金		8,222	3,871	7,742	ジャンプ競技システム借上料 2,842
地方債					クロスカントリー競技システム借上料 4900
その他					
一般財源			3,871	7,742	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げ大会を誘致したことで、対象となる大会への関心が高まり、市民に冬季スポーツの拠点化事業に対する理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 (○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	交流人口の拡大、冬季スポーツ施設の活用等においては社会ニーズに適合していると考えられるが、観客人数の少なさからすれば市民の関心は低いと判断する。冬季スポーツ全般にわたり、市民の関心を高める取組が必要。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	冬季スポーツ拠点化事業を推進する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を通じて地域一体となった大会・合宿誘致活動を実施し成果を上げている。目標達成に有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	大会誘致にあたり、競技運営に必要な経費であり、当該競技システムがなければ運営が成り立たない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各大会に競技団体も一定程度の負担と、参加者からも参加料を徴収し大会を開催している。大会規模に合わせて適正な受益者負担だと考えられる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各競技団体、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会等のプロモーション活動により、順調に指標を達成している。引き続き、新規大会の継続開催に努めるとともに、新規大会のプロモーション活動を推進していく。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各競技団体等を核として当該事業を推進を図ることで、地域への波及効果を高めていきたい。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	冬季スポーツ大会を誘致したことで、冬季スポーツの拠点化事業が強く印象付けられた。冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	大会誘致による様々なメリットをPRし、市民理解をさらに深めること。宿泊環境の整備、及び地域一体となった受入れ(おもてなし)体制・内容をさらに充実させる取組を進めていく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	合宿受入窓口の一本化と支援策の充実、合宿誘致の推進、名寄市が一体となった合宿誘致の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	3	冬季スポーツ合宿の誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。これまで合宿誘致に関してはそれぞれの団体が行っていたことから、関係団体で構成する受入れ組織を設立し、効率的、かつ機能的にプロモーション活動を実施していく。また、合宿の受入れについても、当該協議会において情報交換を行いながら、合宿者の満足度を高める取組を進めていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	H28年度にスポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけでなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携によりスポーツ合宿の誘致を進めている。
施策の課題	長期受入れにあたっては、安価な宿泊所が求められており、“名寄でトレーニングをして宿泊は市外”といったケースがある。特に冬期間のノルディックスキー競技の合宿では多くみられるケース。また、合宿情報収集、人脈作りに課題があるが、当該協議会の人材・機能を充実させ地道な取組が必要。継続的に合宿誘致を進めていくには、ニーズに合った施設、環境も重要で、施設維持・改修に必要な財源確保も課題となる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	人口減少が進む中で、交流人口の拡大は地域経済の面でも重要な取組となる。かつてないほど、スポーツに注目が集まる中で、本市の強みを生かした新たなスポーツ施策の取組は、人材育成、人口減少の抑制、地域経済の活性化等において、大きな可能性を秘めている。また、地域一体となった取組により、横断的な連携が生まれ、新しい地域の力が生まれる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
合宿受入人数	スポーツ合宿による宿泊人数	目標値	4,100	4,500	5,000	5,050
		実績値	6,020			
		進捗率	147%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	数字をみれば順調といえるが、地域の連携、受入れ体制にまだまだ課題が多い。今後はなよろスポーツ合宿誘致推進協議会において、課題解決に向けた取組が必要。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に、各競技団体と連携しながら情報収集を行うとともに、他にない有利な環境を生かしながら、プロモーション活動を推進していく。

6 ワーキンググループの意見等

更なる合宿受入人数増加に向け、目標を上方修正し取組を推進して頂きたい。

7 外部評価の意見等

民業圧迫にならないような配慮は必要であるが、市の遊休施設の活用も検討しながら合宿誘致を推進してはどうか。また、金メダリストの阿部氏やナショナルトレーニングセンターの職員であった豊田氏など人材を活用した、アウトリーチによる合宿誘致活動を展開してはどうか。

8 2次評価の意見等

曖昧だったスポーツ合宿の窓口を設立することは、本市を訪れる選手等にとって利便性が高く、各種サービスの向上に繋がる。また、情報が一元化されることでスポーツ合宿、スポーツ振興に関する戦略策定においても有効である。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-3-1-1	冬季スポーツ拠点化事業	自然、施設環境を生かし、冬季スポーツの競技力向上、人材育成、交流人口の拡大を図りながら、地域経済への波及効果を高めていく	21,174	b	b	b	c	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	冬季スポーツ拠点化事業			
総合戦略の位置づけ	有・無	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
		総合戦略主要施策	3	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	1～3	合宿受入窓口の一本化と支援策の充実、合宿誘致の推進、名寄市が一体となった合宿誘致の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツの競技力向上と交流人口の拡大を図り、スポーツによる地域経済の好循環を図る。			
対象(何を又は誰を)	交流人口の拡大による経済への波及効果を狙っている。特に地元企業・旅館業への好影響を期待している。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体等と連携しながら合宿誘致活動を実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、本市、並びに道北地域の知名度の向上を図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。			
事業実施主体	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 31年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 合宿受入人数 (延べ人数)	人	目標	3500	4100	4500	5000	5050
			実績	3485	6020			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	8,392	21,174	17,251	34,502	合宿受入窓口の一本化と支援対策事業 9,705
国道支出金	8,392	19,924	6,442	12,884	合宿誘致推進事業 5,533
地方債					名寄市連携合宿誘致事業 5,936
その他					
一般財源		1,250	10,809	21,618	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げスポーツ合宿の誘致に取り組んだことで、連携した受入れ体制の必要性について、市民理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 (○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	まずは行政が中心になって取り組むべきだと考えているが、現在、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に合宿誘致を推進している。行政だけでなく、様々な団体・個人の関わりで取組を進めている。様々な視点から取組を進めており、社会・市民ニーズにあった合宿誘致、交流人口の拡大が図られている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	競技団体がスポーツ振興のために進める合宿誘致、旅館組合等が顧客獲得のために進める合宿誘致がある。様々な団体が取り組む合宿誘致も有効だが、地域が一体となった組織「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を通じた合宿誘致活動も目標達成には有効だと考える
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	家計調査による定住人口1人当たりの1日間消費額は約3,400円(年124万円)。これで換算すると、宿泊客6,020人(宿泊数)の年間消費額は20,468千円となり、市の事業費以上の効果があったと考えられる。各種事業に取り組むことで相乗効果が発揮され、一定程度の成果が出ていることからコスト削減は考えられない。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	新規全国規模の大会誘致に伴う合宿も増え、さらには長期合宿が増えたことで各指数を達成することが出来た。また引き続き、スポーツ合宿誘致推進協議会等を通じてプロモーション活動を実施し、効果的な合宿誘致に努めていく。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会の設立で、地域ぐるみの取組になった。冬季スポーツ拠点化事業を掲げたことで、合宿誘致だけではなく、スポーツに関連する事業の提案、人材が集まっており相乗効果が生まれている。当該協議会を自走させるための取組、更にはスポーツ産業の創設に向けた取組を進めていく。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を設立したことで、地域一体となった受入れ基盤が出来たことは大きな成果。今後は、会員拡大をしながら、更に相乗効果を高めて、競技力の向上、交流人口の拡大を図っていきたい。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	当該協議会の会員を拡大し、合宿誘致等の取組をさらに推進していく。また、自走化に向けた財源確保、スポーツ産業の創設に向けた取組も推進していく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	目標値を大幅に上回っていることから、目標値の上方修正も検討できないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	金メダリストの阿部氏やナショナルトレーニングセンターの職員であった豊田氏など人材を活用した、アウトリーチによる合宿誘致活動を展開してはどうか。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	合宿者に対する金銭的な支援ではなく、名寄の財産(施設、人材、環境)を活かした、選手に選ばれる合宿地づくりを目指すべき。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	講演会等の開催、指導体制の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	4	ジュニア世代の育成強化と冬季スポーツ拠点化の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立し、地域が連携したスポーツによる地域づくりを実施しているが、本市におけるスポーツの振興は冬季スポーツの拠点化の根幹を支えるものである。スポーツ振興にあたり、地域のジュニア選手、及び指導者のレベルアップを図り、スポーツの力で地域を元気にする取組をすすめる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	地元出身の五輪経験者によるスポーツ講演会・体験会(パラ競技)の開催、海外コーチを招聘し合宿を実施。さらには、全ての競技に効果のあるジュニア選手、並びに指導者向けのトレーニング講習会を実施している。また、冬季スポーツ競技の専門コーチを招聘し、地元ジュニア選手のレベルアップを図っている。
施策の課題	本市におけるジュニア育成の中心は、これまで少年団・部活動の場が大半を占めているが、指導者については「学校の先生」に依存していることが多い。近年、少年団等に関わる「先生」が少なくなっていることから、地域で子ども達のスポーツ活動を支えることを考えなければならない。指導者確保のために、長期的で計画的な講習会等の開催が課題となる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	子ども達がスポーツと出会い、成長していく姿を地域で支えていくことは、地域の活力に繋がり、ジュニアスポーツの振興を通じた地域づくりは、住民の地域愛の醸成と住民の一体感を生み出す。また、ジュニアスポーツが盛んになれば、市外との交流も生まれ、交流による教育的な効果だけではなく、交流人口の拡大にもつながる。これらの取組を、競技団体、並びになよろスポーツ合宿誘致推進協議会等と連携しながら、地域一体となった取組になれば、相乗効果は大きい。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
講演会等の開催	主に冬季スポーツに係る講演、講習会	目標値	2	2	2	3
		実績値	13			
		進捗率	650%	0%	0%	
冬季スポーツ大会全国大会出場者数	冬季競技におけるジュニア選手の全国大会出場者数	目標値	8	8	8	15
		実績値	15			
		進捗率	188%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	数字的には順調といえるが、地域の連携、参加人数等に課題がある。今後はなよろスポーツ合宿誘致推進協議会において、課題解決に向けた取組が必要。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

各競技団体、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を通じて、講演及び講習会事業を実施。内容、時期、回数等の検討。短期的な取組にならないよう、事業の有効性についてPRし、理解を深めながら長期的な取組を実現していく。

6 ワーキンググループの意見等

長期的な取組とするためにも、受益者負担を検討すべき。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

講演会等の開催を継続的に実施することで、本市のスポーツ振興の機運が高まるとともに、時代に合った指導体制の構築に効果が高い。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-5-1-1	冬季スポーツ拠点化事業	講習会等の開催	2,150	b	b	b	c	a	b	B	B	B
2-5-2-1	冬季スポーツ拠点化事業	指導体制の充実	1,800	b	b	b	c	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

北海道が日本スポーツ振興センターから受託した事業(ウィンタースポーツコンソーシアム)を本市で実施(一次選考会:10月ローラースキー競技会、第二次選考会:12月国内合宿)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	冬季スポーツ拠点化事業			
総合戦略の位置づけ	有・無	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
		総合戦略主要施策	4	ジュニア世代の育成強化と冬季スポーツ拠点化の推進
		具体的な施策	1~2	講演会等の開催回数、冬季スポーツ全国大会出場者数

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	ジュニア選手・指導者のレベルアップを図り、スポーツによる地域振興を図る。			
対象(何を又は誰を)	ジュニア選手、並びに指導者を対象に事業を推進。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体等と連携しながら事業を実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、本市、並びに道北地域の知名度の向上を図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。			
事業実施主体	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1 講習会の開催	回	目標	2	2	2		3
			実績	2	13			
	2 冬季スポーツ大会全国大会出場者数	人	目標	8	8	8	8	15
			実績	7	15			
	3		目標					
			実績					
成果 指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		3,950	3,950	7,900	講演会開催事業 2,150
国道支出金		2,150	1,075	2,150	指導体制対策事業 1,800
地方債					
その他					
一般財源		1,800	2,875	5,750	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げスポーツ合宿の誘致に取り組んだことで、連携した受入れ体制の必要性について、市民理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 (○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	まずは行政が中心になって取り組むべきだと考えているが、現在、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会、競技団体を中心に事業を実施している。ジュニア選手の競技力向上はスポーツ振興に欠かすことが出来ず、スポーツ人口の底辺拡大にもつながる。スポーツ人口が増えれば交流人口拡大の面からも地域に好循環をもたらす。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	事業を実施し、ジュニア選手、指導者のレベルアップを図ることで、地域スポーツの競技力向上につながり、競技力が高い地域には他地域から選手も集まってくる。交流人口拡大にも効果がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	安定した効果が表れるまでには数年かかるが、継続して事業を実施していくことが重要。市民ニーズも高いことからコストを削減せずに事業を推進する方がよい。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	現在事業を無料で実施しているが、スポーツ講習会等に有料で参加する風潮がないことから、当面の間は無料のまま事業を実施したい。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	元々、全国レベルのジュニア選手がいたこともあるが、予想以上に指標を達成できた。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	ジュニア選手、指導者の育成に関わる事業を推進することは、スポーツ人口の底辺拡大に繋がっており、冬季スポーツ拠点化事業に寄与する。また、ジュニア選手の育成環境を整えることは、子育て環境の向上にもつながり、人口減少に歯止めをかける一つの方法ともいえる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	各種事業実施により、全国大会出場者も増え、また新しい指導方法、トレーニング方法についても関心が高まり、競技力向上につながった。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 一過性の事業で終わらせることなく、長期的なジュニアの育成方針のもとで、講習会等を実施していく。	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	将来的な事業継続のためにも、スポーツ講習会等の受益者負担の検討が必要である。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	ジュニア選手の活躍こそが、冬季スポーツ拠点事業の原動力となる。一過性の取り組みではなく、継続的に選手・指導者育成を図ることが重要。